

令和3年度 事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団

令和3年度事業及び会計体系図

1 公益目的事業会計 (予算額 715,789 千円) 県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	1 事業革新 予算額 534,124 千円	(1) 経営相談・指導事業 (予算額 161,277 千円)	・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 ・専門家の登録及び派遣 ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等
		(2) 起業化支援事業 (予算額 14,472 千円)	・インキュベーション施設の管理及び運営 ・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ・創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等
		(3) 新事業展開支援事業 (予算額 40,731 千円)	・リーディング企業支援 ・助成、セミナー等の開催 等
		(4) 企業人材育成事業 (予算額 20,693 千円)	・企業人材育成講座 (田原塾・ひのくに道場 等) の開催 ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 ・生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等
		(5) 企業信頼性向上支援事業 (予算額 163,147 千円)	・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等
		(6) 金融支援事業 (予算額 133,804 千円)	・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 ・債務保証事業における代位弁済金回収 ・設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	2 販路拡大 予算額 32,365 千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 (予算額 16,841 千円)	・県内受注企業・県外発注企業個別マッチング ・各種商談会の開催 ・テストマーケティング支援 ・東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 ・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 ・下請取引に係る法律相談 等
		(2) 付加価値向上支援事業 (予算額 15,524 千円)	・国内外の展示会等への出展費用の助成 ・機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 ・外国出願費用の助成 等
		(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (予算額 30,000 千円)	・戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等
	3 産学連携 予算額 56,012 千円	(2) 産学行政橋渡し支援事業 (予算額 12,234 千円)	・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 ・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ ・財団所有特許等の維持管理 等
(3) 新産業創出・参入促進事業 (予算額 13,778 千円)		・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等	
その他費用 減価償却費 等			
2 収益事業等会計 (予算額 25,805 千円)	4 施設貸与等 予算額 4,439 千円	(1) 保険代理事業 (予算額 49 千円)	・くまもと共済火災保険等の保険代理業務
		(2) 施設貸与事業 (予算額 4,390 千円)	・空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
	その他費用 減価償却費 等		
3 法人会計 (予算額 39,063 千円)	管理費 予算額 39,063 千円	事務局管理費、電応研管理費、共同研究棟管理費 等	

令和3年度 財団運営方針

令和2年度は、熊本地震からの復興に向けた懸命な取組が進む中、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、7月の県南豪雨災害と、本県経済はまさに「三重苦」状態に陥りました。中でもコロナの影響は長期化し、未だに社会経済活動は停滞し、多くの県内事業者が深刻な打撃を受け続けています。先月から国内でもワクチン接種が始まったことで、感染収束への期待が高まりつつありますが、実体経済への影響は当分まだ続くものと考えられます。

今年、当財団は創立50周年を迎えます。「コロナ禍」という過去に経験のない状況の中でこの節目の機に臨むに当たって、職員一人一人が当財団の役割を改めて認識のうえ、これまで以上に事業者に寄り添いそのニーズを汲み取り、財団が培ってきた専門的なスキルやノウハウ等を活かした取組を進め、引き続き県内の中小企業を下支えして参ります。

令和3年度における取組の主な柱として、まず現時点で既に経営危機に陥っている、または今後その恐れがある県内中小企業者等への支援を引き続き行って参ります。

具体的には、コロナ禍や豪雨災害によって生じている資金繰りや販路確保などの相談、国県の各種支援策の適用など、多くの事業者が直面する課題について、よろず支援拠点を中心に関連部署が連携して対応し、その経営の安定化を支援して参ります。

また、これまで熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・整備支援事業」については、今年度からは債権管理業務が中心となりますが、貸付先の状況に応じて速やかにより支援拠点による支援につなげる等、今後のフォローアップを継続して参ります。

次に、コロナ後（アフターコロナ）の新たな社会を見据えた各種支援事業を展開して参ります。

前年度は中止に追い込まれた田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援については、コロナ感染の状況次第ではありますが、感染防止対策を施しつつオンライン等を活用しながら実施を図ります。同様に、ビジネスマッチングや取引のあっせん・商談会の開催等による販路開拓支援などの事業についても、実施方法を工夫しながら進めて参ります。さらに、専門家派遣等による各種経営課題の解決やIoT導入など、労働生産性の向上に向けた支援についても積極的に取り組んで参ります。

また、昨年12月に新たな「熊本県産業成長ビジョン」が策定されました。財団としても、その趣旨を踏まえ、県や関係機関と連携を図りながら、更なる産学官連携の強化やバイオ関連産業の育成などにも取り組むことで、ビジョンの実現に寄与して参ります。

最後に、当財団では、基金運用益を巡る厳しい環境が続く中、収支改善に努めてきましたが、コロナ禍による社会経済の変容によって事業環境は大きく揺れており、今後の運営に当たってはこれまで以上に難しい舵取りが求められています。今年度は、こうした状況を踏まえ、コロナ後の変化に対応した新事業の提案やアプローチを常に行うとともに、新たな収益の確保や事業費の圧縮に更に取り組んで参ります。

令和3年度事業計画書

※（ ）内の数値は予算額を示し、金額単位は千円。

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新 (534, 124)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

(1) 経営相談・指導事業 (161, 277)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

(主な活動内容)

- ・経営相談への指導・助言、企業訪問の実施、セミナー等の開催による啓発
- ・経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する専門家の登録及び派遣
- ・熊本県よろず支援拠点の運営
- ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等

(2) 起業化支援事業 (14, 472) (県委託、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設（夢挑戦プラザ21（益城町）等）を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に対する指導・助言等を行う。また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、入居者や県内創業者、ベンチャー企業等が対象となる勉強会

等を開催する。

(主な活動内容)

- ・夢挑戦プラザ21の管理及び運営
- ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への指導・助言等
- ・入居者や県内創業予定者、ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等

(3) 新事業展開支援事業(40,731)(県補助)

新事業展開に取り組む県内中小企業者等を支援するとともに、商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を補助する。また、商品及び技術開発や販路開拓等に取り組む際の有用な情報の提供や専門的知識の普及等をセミナー等を通じて行う。

(主な活動内容)

- ・リーディング認定企業、リーディング育成企業等に対する各種支援の実施及び商品開発や販路開拓等に係る助成、セミナー等の開催 等

(4) 企業人材育成事業(20,693)(県委託、自主)

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施するとともに、企業が実施する社員教育に外部講師を派遣する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(主な活動内容)

- ・企業人材育成講座(「田原塾」、「ひのくに道場」、IoT導入人材育成研修等)の開催
- ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 等

(5) 企業信頼性向上支援事業(163,147)(県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(主な活動内容)

- ・ISO等規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等
- ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等

(6) 金融支援事業 (133,804) (県委託、自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付けを行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

また、債務保証事業(平成27年度まで実施)に係る代位弁済金の回収や、設備貸与事業(平成26年度まで実施)及び単県設備貸与事業(平成17年度まで実施)における既存貸与先の債権管理を実施する。

(主な活動内容)

- ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理
- ・債務保証事業における代位弁済金の回収
- ・設備貸与事業及び単県設備貸与事業の既存貸与先の債権管理 等

2 販路拡大 (32,365)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (16,841) (県補助、熊本市委託、販路開拓基金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や関東圏、関西圏に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

(主な活動内容)

- ・職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング
- ・各種商談会の開催
- ・テストマーケティング支援
- ・東京・大阪ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーター等の配置
- ・発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供
- ・「下請かけこみ寺」の取引に係る法律相談への対応 等

(2) 付加価値向上支援事業 (15,524)

(国補助、全振協補助、くまもと産業創出基金、販路開拓基金、自主)
販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会等への出展や外国出願等に係る費用の助成等を行う。

また、高付加価値な商品(バイオ・食品関連)づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、機能性評価や成分分析、機能性表示届出におけるSR(システムティックレビュー)等に係る経費並びに展示会出展に対する経費の助成を行う。

(主な活動内容)

- ・国内外の展示会等への出展費用の助成
- ・海外への事業展開等を計画している企業に対する外国出願費用の助成
- ・バイオ・食品関連分野に資する機能性評価や成分分析、機能性表示届出におけるSR等に係る経費並びに展示会出展に対する経費の助成 等

3 産学連携 (56,012)

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取り組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取り組みを実施する。

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (30,000) (国補助)

県内中小企業者等のものづくり基盤技術の高度化を図るため、企業が国等の施策を活用し、大学や公設試等とともに製品化に繋がる可能性の高い製品等の企画・開発から実用化までの取り組みや技術の高度化を進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行うとともに、研究成果の事業化の促進に取り組む。

(主な活動内容)

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の事業管理機関に係る活動 等

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (12,234) (くまもと産業創出基金、負担金)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(RIST)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、企業と大学・公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化を行うことにより、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

(主な活動内容)

- ・「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用した産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化、セミナー等の開催
- ・国等公募事業に係るコーディネート及び過去に終了した事業のフォローアップ
- ・財団所有特許等の維持管理 等

(3) 新産業創出・参入促進事業 (13,778) (県委託、負担金、自主)

バイオ、医療・介護・健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新たな製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等のサポートを行い、事業化を促進する。

(主な活動内容)

- ・「九州地域バイオクラスター推進協議会」に係る各種事業の実施
- ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる商品開発や販路開拓等の支援 等

収益事業

4 施設貸与等 (4,439)

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

(1) 保険代理事業 (49) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(2) 施設貸与事業 (4,390) (自主)

当財団の空室の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行う。

令和3年度正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R3予 算 額A	R2予 算 額B	R2決算見込み額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	11,883,000	11,916,000	11,883,000	△ 33,000	0	
基本財産受取利息	11,883,000	11,916,000	11,883,000	△ 33,000	0	
特定資産運用益	145,103,000	145,100,000	145,117,000	3,000	△ 14,000	
特定資産受取利息	145,103,000	145,100,000	145,117,000	3,000	△ 14,000	
受取会費	2,530,000	2,955,000	2,530,000	△ 425,000	0	
会員受取会費	2,530,000	2,955,000	2,530,000	△ 425,000	0	
事業収益	190,704,000	210,477,000	162,339,000	△ 19,773,000	28,365,000	
設備貸与事業収益	90,000	256,000	245,000	△ 166,000	△ 155,000	
その他収益	1,452,000	1,730,000	719,000	△ 278,000	733,000	
保険代理事業収益	402,000	261,000	504,000	141,000	△ 102,000	
受講料収益	11,340,000	21,190,000	0	△ 9,850,000	11,340,000	
ブライバシマーク事業収益	165,050,000	173,989,000	148,386,000	△ 8,939,000	16,664,000	
財産貸付収益	12,360,000	13,017,000	12,478,000	△ 657,000	△ 118,000	
著作権等受取使用料	10,000	34,000	7,000	△ 24,000	3,000	
受取補助金等	267,306,000	340,171,000	400,219,000	△ 72,865,000	△ 132,913,000	
受取補助金	147,943,000	122,652,000	166,133,000	25,291,000	△ 18,190,000	
受託事業収益	119,363,000	217,519,000	234,086,000	△ 98,156,000	△ 114,723,000	
受取負担金	3,930,000	3,682,000	2,811,000	248,000	1,119,000	
受取専門家派遣負担金	1,228,000	1,008,000	550,000	220,000	678,000	
受取人件費負担金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
共済掛金	235,000	227,000	227,000	8,000	8,000	
受取その他の負担金	1,467,000	1,447,000	1,034,000	20,000	433,000	
雑収益	4,181,000	4,132,000	4,223,000	49,000	△ 42,000	
受取利息	9,000	9,000	10,000	0	△ 1,000	
雑収益	4,172,000	4,123,000	4,213,000	49,000	△ 41,000	
経常収益計	625,637,000	718,433,000	729,122,000	△ 92,796,000	△ 103,485,000	
(2) 経常費用						
事業費	741,593,943	825,785,000	792,820,240	△ 84,191,057	△ 51,226,297	
委員報酬	2,749,200	2,889,000	2,623,400	△ 139,800	125,800	
役員報酬	4,812,000	5,257,000	4,805,000	△ 445,000	7,000	
給料手当	105,910,260	90,152,000	100,320,399	15,758,260	5,589,861	
臨時雇賃金	95,903,980	108,406,000	93,971,253	△ 12,502,020	1,932,727	
賞与引当金繰入	7,547,000	7,836,000	7,569,000	△ 289,000	△ 22,000	
福利厚生費	33,310,543	31,847,000	30,678,645	1,463,543	2,631,898	
旅費交通費	49,243,000	59,733,000	35,713,619	△ 10,490,000	13,529,381	
通信運搬費	6,617,560	6,138,000	4,754,080	479,560	1,863,480	
減価償却費	17,327,000	16,437,000	16,730,000	890,000	597,000	
消耗品費	9,079,400	8,994,000	8,790,356	85,400	289,044	
修繕費	6,887,000	8,799,000	5,468,000	△ 1,912,000	1,419,000	
工事請負費	1,583,000	1,693,000	1,646,000	△ 110,000	△ 63,000	
印刷製本費	2,972,000	3,116,000	739,300	△ 144,000	2,232,700	
広告宣伝費	894,000	1,094,000	876,000	△ 200,000	18,000	
水道光熱費	7,333,000	8,072,000	6,837,000	△ 739,000	496,000	
燃料費	420,000	420,000	384,000	0	36,000	
原稿料	610,000	600,000	300,000	10,000	310,000	
食糧費	756,000	995,000	11,000	△ 239,000	745,000	
資料購入費	2,133,000	2,356,000	743,800	△ 223,000	1,389,200	
会議費	147,000	191,000	40,152	△ 44,000	106,848	
渉外費	690,000	725,000	137,000	△ 35,000	553,000	
研修費	2,036,000	2,023,000	286,000	13,000	1,750,000	
諸謝金	149,596,000	185,236,000	213,985,000	△ 35,640,000	△ 64,389,000	
使用料及び賃借料	29,467,000	28,861,000	20,275,376	606,000	9,191,624	
損害保険料	1,077,000	919,000	1,214,000	158,000	△ 137,000	
保守点検費	6,426,000	7,204,000	5,486,260	△ 778,000	939,740	
委託料	18,283,000	38,327,000	19,601,000	△ 20,044,000	△ 1,318,000	
支払手数料	1,572,000	1,843,000	1,507,000	△ 271,000	65,000	
雑役務費	490,000	0	490,000	490,000	0	
租税公課	17,173,000	19,577,000	17,618,000	△ 2,404,000	△ 445,000	
負担金	3,104,000	10,404,000	10,295,000	△ 7,300,000	△ 7,191,000	
特許出願料	17,000	17,000	17,000	0	0	
助成金	72,670,000	75,029,000	87,753,000	△ 2,359,000	△ 15,083,000	
雑費	3,718,000	10,344,000	12,262,600	△ 6,626,000	△ 8,544,600	
準備金繰入	79,040,000	80,251,000	78,892,000	△ 1,211,000	148,000	

令和3年度正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R3予 算 額A	R2予 算 額B	R2決算見込み額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	39,063,000	42,383,000	29,963,440	△ 3,320,000	9,099,560	
役員報酬	740,000	722,000	739,000	18,000	1,000	
給料手当	2,112,000	1,673,000	1,954,000	439,000	158,000	
臨時雇賃金	1,140,000	1,043,000	1,151,000	97,000	△ 11,000	
賞与引当金繰入	2,117,000	1,585,000	1,755,000	532,000	362,000	
共済給付金	338,000	0	498,000	338,000	△ 160,000	
福利厚生費	1,077,000	941,000	1,020,000	136,000	57,000	
共済給付引当金繰入	235,000	227,000	227,000	8,000	8,000	
退職給付引当金繰入	6,779,000	4,369,000	6,882,000	2,410,000	△ 103,000	
旅費交通費	350,000	750,000	347,000	△ 400,000	3,000	
通信運搬費	515,000	73,000	514,000	442,000	1,000	
減価償却費	4,078,000	4,954,000	4,078,000	△ 876,000	0	
消耗品費	887,000	889,000	687,000	△ 2,000	200,000	
修繕費	1,306,000	1,776,000	1,736,440	△ 470,000	△ 430,440	
工事請負費	8,027,000	15,507,000	93,000	△ 7,480,000	7,934,000	
印刷製本費	93,000	90,000	31,000	3,000	62,000	
広告宣伝費	52,000	150,000	26,000	△ 98,000	26,000	
水道光熱費	1,821,000	1,480,000	1,630,000	341,000	191,000	
新聞図書費	52,000	47,000	50,000	5,000	2,000	
会議費	25,000	25,000	11,000	0	14,000	
交際費	129,000	129,000	44,000	0	85,000	
研修費	1,000	0	1,000	1,000	0	
諸謝金	0	0	3,000	0	△ 3,000	
使用料及び賃借料	1,636,000	1,274,000	1,491,000	362,000	145,000	
災害保険料	1,073,000	110,000	1,105,000	963,000	△ 32,000	
保守点検費	644,000	658,000	622,000	△ 14,000	22,000	
委託料	2,356,000	2,175,000	1,912,000	181,000	444,000	
支払手数料	122,000	111,000	111,000	11,000	11,000	
租税公課	674,000	646,000	608,000	28,000	66,000	
諸会費	114,000	114,000	96,000	0	18,000	
負担金	30,000	30,000	0	0	30,000	
雑費	510,000	800,000	517,000	△ 290,000	△ 7,000	
支払利息	30,000	35,000	24,000	△ 5,000	6,000	
経常費用計	780,656,943	868,168,000	822,783,680	△ 87,511,057	△ 42,126,737	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 155,019,943	△ 149,735,000	△ 93,661,680	△ 5,284,943	△ 61,358,263	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 155,019,943	△ 149,735,000	△ 93,661,680	△ 5,284,943	△ 61,358,263	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
引当金取崩額	386,000	48,000	546,000	338,000	△ 160,000	
準備金取崩額	338,000	0	498,000	338,000	△ 160,000	
貸倒引当金取崩額	48,000	48,000	48,000	0	0	
受取保険金	0	0	6,973,000	0	△ 6,973,000	
経常外収益計	386,000	48,000	7,519,000	338,000	△ 7,133,000	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	386,000	48,000	7,519,000	338,000	△ 7,133,000	
他会計振替額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 154,633,943	△ 149,687,000	△ 86,142,680	△ 4,946,943	△ 68,491,263	
一般正味財産期首残高	4,595,746,085	4,681,888,765	4,681,888,765	△ 86,142,680	△ 86,142,680	
一般正味財産期末残高	4,441,112,142	4,532,201,765	4,595,746,085	△ 91,089,623	△ 154,633,943	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	683,930,000	683,930,000	683,930,000	0	0	
指定正味財産期末残高	683,930,000	683,930,000	683,930,000	0	0	
III 正味財産期末残高	5,125,042,142	5,216,131,765	5,279,676,085	△ 91,089,623	△ 154,633,943	

令和3年度正味財産増減予算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与等事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	11,883,000	11,883,000
基本財産受取利息	0	0	11,883,000	11,883,000
特定資産運用益	136,582,000	0	8,521,000	145,103,000
特定資産受取利息	136,582,000	0	8,521,000	145,103,000
受取会費	0	0	2,530,000	2,530,000
会員受取会費	0	0	2,530,000	2,530,000
事業収益	177,942,000	12,762,000	0	190,704,000
設備貸与事業収益	90,000	0	0	90,000
その他収益	1,452,000	0	0	1,452,000
保険代理事業収益	0	402,000	0	402,000
受講料収益	11,340,000	0	0	11,340,000
プライベートマーク事業収益	165,050,000	0	0	165,050,000
財産貸付収益	0	12,360,000	0	12,360,000
著作権等受取使用料	10,000	0	0	10,000
受取補助金等	257,135,000	10,171,000	0	267,306,000
受取補助金	147,943,000	0	0	147,943,000
受託事業収益	109,192,000	10,171,000	0	119,363,000
受取負担金	3,695,000	0	235,000	3,930,000
受取専門家派遣負担金	1,228,000	0	0	1,228,000
受取人件費負担金	1,000,000	0	0	1,000,000
共済掛金	0	0	235,000	235,000
受取その他の負担金	1,467,000	0	0	1,467,000
雑収益	1,992,000	2,183,000	6,000	4,181,000
受取利息	3,000	0	6,000	9,000
雑収益	1,989,000	2,183,000	0	4,172,000
経常収益計	577,346,000	25,116,000	23,175,000	625,637,000
(2) 経常費用				
事業費	715,788,943	25,805,000	0	741,593,943
委員報酬	2,749,200	0	0	2,749,200
役員報酬	4,534,000	278,000	0	4,812,000
給料手当	102,950,260	2,960,000	0	105,910,260
臨時雇賃金	91,197,980	4,706,000	0	95,903,980
賞与引当金繰入	7,328,000	219,000	0	7,547,000
福利厚生費	31,966,543	1,344,000	0	33,310,543
旅費交通費	49,233,000	10,000	0	49,243,000
通信運搬費	6,597,560	20,000	0	6,617,560
減価償却費	11,537,000	5,790,000	0	17,327,000
消耗品費	8,867,400	212,000	0	9,079,400
修繕費	4,389,000	2,498,000	0	6,887,000
工事請負費	1,525,000	58,000	0	1,583,000
印刷製本費	2,937,000	35,000	0	2,972,000
広告宣伝費	894,000	0	0	894,000
水道光熱費	4,602,000	2,731,000	0	7,333,000
燃料費	420,000	0	0	420,000
原稿料	610,000	0	0	610,000
食糧費	756,000	0	0	756,000
資料購入費	2,114,000	19,000	0	2,133,000
会議費	147,000	0	0	147,000
渉外費	690,000	0	0	690,000
研修費	2,035,000	1,000	0	2,036,000
諸謝金	149,596,000	0	0	149,596,000
使用料及び賃借料	28,967,000	500,000	0	29,467,000
損害保険料	971,000	106,000	0	1,077,000
保守点検費	5,939,000	487,000	0	6,426,000
委託料	15,875,000	2,408,000	0	18,283,000
支払手数料	1,526,000	46,000	0	1,572,000
雑役務費	490,000	0	0	490,000
租税公課	15,896,000	1,277,000	0	17,173,000
負担金	3,104,000	0	0	3,104,000
特許出願料	17,000	0	0	17,000
助成金	72,670,000	0	0	72,670,000
雑費	3,618,000	100,000	0	3,718,000
準備金繰入	79,040,000	0	0	79,040,000

令和3年度正味財産増減予算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与等事業		
管理費	0	0	39,063,000	39,063,000
役員報酬	0	0	740,000	740,000
給料手当	0	0	2,112,000	2,112,000
臨時雇賃金	0	0	1,140,000	1,140,000
賞与引当金繰入	0	0	2,117,000	2,117,000
共済給付金	0	0	338,000	338,000
福利厚生費	0	0	1,077,000	1,077,000
共済給付引当金繰入	0	0	235,000	235,000
退職給付引当金繰入	0	0	6,779,000	6,779,000
旅費交通費	0	0	350,000	350,000
通信運搬費	0	0	515,000	515,000
減価償却費	0	0	4,078,000	4,078,000
消耗品費	0	0	887,000	887,000
修繕費	0	0	1,306,000	1,306,000
工事請負費	0	0	8,027,000	8,027,000
印刷製本費	0	0	93,000	93,000
広告宣伝費	0	0	52,000	52,000
水道光熱費	0	0	1,821,000	1,821,000
新聞図書費	0	0	52,000	52,000
会議費	0	0	25,000	25,000
交際費	0	0	129,000	129,000
研修費	0	0	1,000	1,000
諸謝金	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	1,636,000	1,636,000
災害保険料	0	0	1,073,000	1,073,000
保守点検費	0	0	644,000	644,000
委託料	0	0	2,356,000	2,356,000
支払手数料	0	0	122,000	122,000
租税公課	0	0	674,000	674,000
諸会費	0	0	114,000	114,000
負担金	0	0	30,000	30,000
雑費	0	0	510,000	510,000
支払利息	0	0	30,000	30,000
経常費用計	715,788,943	25,805,000	39,063,000	780,656,943
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 138,442,943	△ 689,000	△ 15,888,000	△ 155,019,943
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 138,442,943	△ 689,000	△ 15,888,000	△ 155,019,943
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	48,000	0	338,000	386,000
準備金取崩額	0	0	338,000	338,000
貸倒引当金取崩額	48,000	0	0	48,000
受取保険金	0	0	0	0
経常外収益計	48,000	0	338,000	386,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	48,000	0	338,000	386,000
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 138,394,943	△ 689,000	△ 15,550,000	△ 154,633,943
一般正味財産期首残高	3,539,241,489	6,054,609	1,050,449,987	4,595,746,085
一般正味財産期末残高	3,400,846,546	5,365,609	1,034,899,987	4,441,112,142
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
III 正味財産期末残高	3,405,846,546	5,365,609	1,713,829,987	5,125,042,142